

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービシーズ
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は152~154円台を中心とするレンジ相場か

[2月17日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		2月10日~2月14日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	151.21	154.80(12)	151.16(10)	152.57	+1.16
ユーロ・ドル	1.0324	1.0472(14)	1.0280(10)	1.0471	+0.0143
=====					
国内株・金利/米国株・金利					
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	39,149.43	+362.41	日本10年債利回り	1.360	+0.043
ダウ平均株価	44,711.43	+408.03	米10年債利回り	4.529	+0.034
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 17日 日本第4四半期GDP1次速報
英2月ライトムーブ住宅価格
日本12月鉱工業生産指数確報値
ユーロ圏12月貿易収支
- 18日 豪中銀(RBA)政策金利
英1月雇用統計
独2月ZEW景況感指数
米2月NY連銀製造業景気指数
カナダ1月消費者物価指数
米12月対米証券投資
- 19日 NZ第4四半期生産者物価指数
日本1月貿易収支、日本12月機械受注
NZ準備銀行(RBNZ)政策金利
高田日銀審議委員講演
英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、英1月小売物価指数
ユーロ圏12月経常収支
米1月住宅着工・許可件数
米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月28、29日開催分)
- 20日 豪1月雇用統計
中国最優遇貸出金利(ローンプライムレート 1年 5年)
独1月生産者物価指数
カナダ1月鉱工業製品価格
米新規失業保険申請件数、米2月フィラデルフィア連銀景況指数
米1月景気先行指数
- 21日 NZ1月貿易収支
日本1月消費者物価指数
英1月小売売上高
独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値
ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値
英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値
カナダ12月小売売上高
米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値
米2月シガン大学消費者信頼感指数確報値、米1月中古住宅販売件数

【前回のレビュー】トランプ米大統領の発言に振り回されて、市場が混乱に陥る可能性がある。米経済指標は強弱入り混じった展開となりそうだ。国内では、日銀関係者から

の発言を受けて、今後の日銀会合での利上げ観測が高まっている。こうした中、ドル円は戻しても売りに押されやすく、上値の重い展開になるとした。

【パウエル議会証言や米消費者物価指数、トランプ発言で荒れた動き】

週の前半は151～152円台を中心に振幅を見せた。その後、11日のパウエル議長の議会証言や12日の米消費者物価指数の市場予想からの上振れを受けて、ドル円は154円台後半まで上値を伸ばした。上昇が一服した後は一転してドル売り円買いとなった。12日にかけての急速な上昇の反動やトランプ米大統領が相互関税の導入に関する大統領令に署名したものの、即時の導入が見送られたことで、過度な警戒感が後退してドル売り円買いの動きとなった。

11日（日本時間12日午前0時）の米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が上院銀行委員会で議会証言を行った。「金利の水準は従来よりも大幅に緩和されており、経済は力強い」「政策スタンスの調整を急ぐ必要はない」「今後の不確実性に対処するため、現在の金利水準は適切である」「慎重に判断して金融政策を決定する」と述べており、利下げを急がない姿勢を強調した。

この証言を受けて、NY市場では152円台半ばまで上昇した。その後の12日の東京市場では大きくドル買い円売りが進んで、ドル円は153円台後半まで上昇した。

12日発表の1月の米消費者物価指数は総合が前月比+0.5%（予想+0.3%、前回+0.4%）、前年比+3.0%（予想+2.9%、前回+2.9%）、コアは前月比+0.4%（予想+0.3%、前回+0.2%）、前年比+3.3%（予想+3.1%、前回+3.2%）となった。いずれも市場予想や前回値を上回っており、インフレの根強さを示す結果となった。

これを受けてFRBによる利下げ先送り観測が高まり、米長期金利が上昇するとともにドル買いの動きが加速して、ドル円は154.80近辺まで大きく上昇した。

12日にトランプ米大統領とロシアのプーチン大統領がウクライナ停戦交渉開始で合意したと報じられたことで、地政学的リスクの後退からドルや円が売られやすい展開となった。ドル円は154.80近辺で上げが一服した後は下げに転じた。トランプ米大統領が相互関税の即時導入を見送ったことなどが材料視された。

【米経済指標やトランプ発言に注目】

日米の経済指標やイベントとしては、17日に日本第4四半期GDP1次速報、日本12月鉱工業生産指数確報値、18日に米2月NY連銀製造業景気指数、19日に日本1月貿易収支、日本12月機械受注、米1月住宅着工・許可件数、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨、20日に米新規失業保険申請件数、米2月フィラデルフィア連銀景況指数、米1月景気先行指数、21日に日本1月消費者物価指数、米2月製造業PMI速報値、米2月サービス業PMI速報値、米2月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値、米1月中古住宅販売件数などがある。

米雇用統計、米消費者物価指数などに匹敵する経済指標はないものの、個別の結果に左右されやすい展開が見込まれる。また、トランプ米大統領の言動や大統領令などにも注目が集まる。ドル円は2月7日以降、150.90台から154.80まで上値を伸ばしてきた。短期間で大きく上昇した反動から上値は抑えられやすいものの、押しとこころでは底堅く、152～154円台を中心とするレンジ相場となりそうだ。ドル円の目先の予想レンジは、150.00～156.00円。

【ユーロドルは上値を追う展開か】

12日にトランプ米大統領とロシアのプーチン大統領がウクライナ停戦交渉開始で合意したと報じられたことで、地政学的リスクの後退からドルや円が売られやすい展開となった。一方で、長期化するウクライナ情勢への警戒感が後退して、ユーロは買われた。

ウクライナ停戦に向けた動きが好感されたことで、ユーロドルは振幅を繰り返しながら1.0460近辺まで上昇を見せた。このところは2月10日の安値1.0280付

近から上値を伸ばしており、5日移動平均線や21日移動平均線を回復している。堅調な流れが続いて徐々に上値を追う展開となりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0250～1.0650ドル。

13日に月次および四半期の英GDPが上振れしたことで、ポンドドルは1.25台後半まで上昇した。ポンドドルは10日の安値1.2330台から上値を伸ばしている。21日移動平均線などがサポートとなって、底堅い動きを見せている。こうした中、ポンドドルは戻り歩調で推移することとなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2300～1.2650ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、17日に英2月ライトムーブ住宅価格、ユーロ圏12月貿易収支、18日に豪中銀（RBA）政策金利、英1月雇用統計、独2月ZEW景況感指数、カナダ1月消費者物価指数、19日にNZ第4四半期生産者物価指数、NZ準備銀行（RBNZ）政策金利、英1月消費者物価指数、英1月生産者物価指数、ユーロ圏12月経常収支、20日に豪1月雇用統計、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年 5年）、独1月生産者物価指数、21日にNZ1月貿易収支、英1月小売売上高、独2月製造業PMI速報値、独2月サービス業PMI速報値、ユーロ圏2月製造業PMI速報値、ユーロ圏2月サービス業PMI速報値、英2月製造業PMI速報値、英2月サービス業PMI速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。